

滋賀県立大学大学院 工学研究科 先端工学専攻 設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人滋賀県立大学

(2) 大学名

滋賀県立大学

(3) 大学の位置

〒522-8533
滋賀県彦根市八坂町2500番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	ソガ ナオヒロ 曾我 直弘 (平成21年4月1日)		
学長	ソガ ナオヒロ 曾我 直弘 (平成21年4月1日)		
研究科長	マツシタ ヤスオ 松下 泰雄 (平成21年4月1日)		
専攻長	オク タケオ 奥 健夫 (平成21年4月1日)	タカマツ トオル 高松 徹 (平成22年4月1日)	任期満了による (22)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 先端工学専攻 博士後期課程 博士(工学)	年 3	人 3	人 9	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区 分	報告年度			平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	()人	3(3)人	3(2)人	倍 0.83	
志願者数	()	3(3)	2(2)		
受験者数	()	3(3)	2(2)		
合格者数	()	3(3)	2(2)		
B 入学者数	()	3(3)	2(2)		
入学定員超過率 B/A	()	1.0(1.0)	0.66(0.66)		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度			備 考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
1年次	[]	3[0]	2[0]	
2年次	/	/	3[0]	
3年次	/	/	/	
計	[]	3[0]	5[0]	

- (注) ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 []	(累積)計 [0] 3人	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	0 %
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 3人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	(累積)計 [0] 5人	[] %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	0 %
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	平成21年度 3人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 2人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者（累積）で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<工学研究科 先端工学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
先端工学研究部門	無機材料特論	1・2 前・後		2		4 3	2 3	1			教授1名減少、本学理事就任 (H21.4.1) 教授2名追加、教育の充実を図るため 昇格1 (H21.7.1)、任用1 (H22.4.1) 准教授1名減少、教授昇格 (H21.7.1)
	有機材料特論	1・2 前・後		2		2 1	2	2			教授1名追加、教育の充実を図るため (H21.4.1)
	機械工学特論	1・2 前・後		2		4	2				
	機械システム工学特論	1・2 前・後		2		3 4	1				教授1名減少、退職 (H22.3.31)
	先端工学特論	1・2 前・後	2			17 12	10 8	3			教授2名減少 本学理事就任 (H21.4.1)、退職 (H22.3.31) 教授7名追加、教育の充実を図るため 昇格1 (H21.7.1)、任用1 (H22.4.1) その他5 (H21.4.1) 准教授1名減少、教授昇格 (H21.7.1) 准教授3名追加、教育の充実を図るため (H21.4.1)
	先端工学特別演習	1~2 通	2			17 12	10 8	3			教授2名減少 本学理事就任 (H21.4.1)、退職 (H22.3.31) 教授7名追加、教育の充実を図るため 昇格1 (H21.7.1)、任用1 (H22.4.1) その他5 (H21.4.1) 准教授1名減少、教授昇格 (H21.7.1) 准教授3名追加、教育の充実を図るため (H21.4.1)
	先端工学特別研究	1~3 通	—			17 12	1 2				教授2名減少 本学理事就任 (H21.4.1)、退職 (H22.3.31) 教授7名追加、教育の充実を図るため 昇格1 (H21.7.1)、任用1 (H22.4.1) その他5 (H21.4.1) 准教授1名減少、教授昇格 (H21.7.1)

- (注) ・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 4	科目	科目 7	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

(注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 [該当なし]

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目 [該当なし]

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	153,159.32㎡	㎡	㎡	153,159.32㎡			
	運動場用地	28,887.50㎡	㎡	㎡	28,887.50㎡			
	小 計	182,046.82㎡	㎡	㎡	182,046.82㎡			
	そ の 他	81,687.18㎡	㎡	㎡	81,687.18㎡			
	合 計	263,734.00㎡	㎡	㎡	263,734.00㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		67,858.68㎡ (64,931.12㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	67,858.68㎡ (64,931.12㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
					室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
		冊	種	〔うち外国書〕				
		点	点	点				
		{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	
		({ })	({ })	({ })	()	()	()	
		{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	{ }	
		({ })	({ })	({ })	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	㎡							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	㎡							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	845千円	845千円	図書購入費	19,000千円	19,000千円	19,000千円
	共同研究費等	7,000千円	7,000千円	設備購入費	9,500千円	9,500千円	9,500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		818千円	536千円	536千円	－千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		県運営費交付金、使用料収入、寄附金収入、雑収入等						

- (注) ・届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「(3)教室等」「(5)図書・設備」等について、届出時に数値を記載する必要がなかった学部等(平成20年度届出以前)については、届出時の数値の記載は不要ですが、平成22年5月1日現在の数値を赤字で記入してください。届出時に数値を記載した学部等(平成21年度届出以降)については、届出時の数値を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。
 - ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定の数値を、下段には平成22年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	滋賀県立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
環境科学部					学士	1.06		滋賀県彦根市	
環境生態学科	4	30	-	120	(環境科学)	1.04	7年度	八坂町2500	
環境計画・政策学科	4	40	-	80		1.01	20年度		
環境建築デザイン学科	4	50	-	100		1.05	20年度		
生物資源管理学科	4	60	-	240		1.08	7年度		
環境計画学科	4	-	-	-			7年度		平成20年度より 学生募集停止
工学部					学士	1.12			
材料科学科	4	50	-	220	(工学)	1.12	7年度		平成20年度より定員減
機械システム工学科	4	50	-	220		1.16	7年度		平成20年度より定員減
電子システム工学科	4	50	-	100		1.04	20年度		
人間文化学部					学士	1.08			
地域文化学科	4	70	-	280	(人間文化学)	1.10	7年度		
生活デザイン学科	4	30	-	60		1.08	20年度		
生活栄養学科	4	30	-	60		1.05	20年度		
人間関係学科	4	30	-	60		1.03	20年度		
生活文化学科	4	-	-	-		-	7年度		平成20年度より 学生募集停止
人間看護学部			3年次		学士	1.01			
人間看護学科	4	60	20	280	(人間看護学)	1.01	15年度		

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

(大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「-」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<工学研究科 先端工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

届出時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	キチ ショミ 菊池 潮美 <63>	平成21年4月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究	専	教授	ハラヤンドラン ジヤチワン <53>	平成22年4月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究	本学理事就任のため辞退(21) 後任公募
専	教授	マツカ ジュン 松岡 純 <45>	平成21年4月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	オウ タケオ 奥 健夫 <43>	平成21年4月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	クマノ イツム 熊谷 勉 <60>	平成21年4月	有機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	ヤマネ コウジ 山根 浩二 <48>	平成21年4月	機械工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	ミカワ ヒト 南川 久人 <46>	平成21年4月	機械工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	タカマツ トオル 高松 徹 <57>	平成21年4月	機械工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	クリタ コタ 栗田 裕 <54>	平成21年4月	機械工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	タナカ カツキ 田中 勝之 <63>	平成21年4月	機械システム工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究			後任未定			定年退職(H22.3.31) 公募中 担当授業科目は複数の教員が担当 しているので支障なし
専	教授	ナカガワ ヘイジロウ 中川 平三郎 <59>	平成21年4月	機械システム工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	オクムラ ススム 奥村 進 <46>	平成21年4月	機械システム工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	教授	マツタ ケイ 松下 泰雄 <59>	平成21年4月	機械システム工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	准教授	ミヤムラ ヒロシ 宮村 弘 <48>	平成21年4月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究						
専	准教授	キチ ケンジ 菊地 憲次 <60>	平成21年4月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究	専	教授	キチ ケンジ 菊地 憲次 <62>	平成21年7月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究	昇格(平成21年7月1日)
専	准教授	トクミツ カツシ 徳満 勝久 <45>	平成21年4月	有機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習						
専	准教授	イノウエ ヨシノリ 井上 吉教 <57>	平成21年4月	有機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習						
専	准教授	ヨシタ サトシ 吉田 智 <38>	平成21年4月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習						
専	准教授	カワサキ キヨシ 河崎 澄 <34>	平成21年4月	機械工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習						
専	准教授	タナベ ヒロカ 田邊 裕貴 <38>	平成21年4月	機械工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習						
専	准教授	タナカ タケオ 田中 他喜男 <58>	平成21年4月	機械システム工学特論 先端工学特論 先端工学特別演習						

専	講師	コトウ ジュンヤ 近藤 淳哉 <40>	平成21年4月	無機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習							
専	講師	ヤマタ ヨシヒロ 山下 義裕 <49>	平成21年4月	有機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習							
専	講師	タニモト サトシ 谷本 智史 <38>	平成21年4月	有機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習							
専	教授	ヒロカワ ヨシツグ 廣川 能嗣 <59>	平成21年4月	有機材料特論 先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究							(教員審査省略)平成21年4月から教育の充実を図るため教員を追加(21)
専	教授	イハタ ヒロミ 稲葉 博美 <59>	平成21年4月	先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究							(教員審査省略)平成21年4月から教育の充実を図るため教員を追加(21)
専	教授	イヌイ ヨシカ 乾 義尚 <51>	平成21年4月	先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究							(教員審査省略)平成21年4月から教育の充実を図るため教員を追加(21)
専	教授	サカキ ケン 作田 健 <49>	平成21年4月	先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究							(教員審査省略)平成21年4月から教育の充実を図るため教員を追加(21)
専	教授	ヤギサキ ジュンイチ 柳沢 淳一 <48>	平成21年4月	先端工学特論 先端工学特別演習 先端工学特別研究							(教員審査省略)平成21年4月から教育の充実を図るため教員を追加(21)
専	准教授	キネ ケイジ 岸根 桂路 <45>	平成21年4月	先端工学特論 先端工学特別演習							(教員審査省略)平成21年4月から教育の充実を図るため教員を追加(21)
専	准教授	フカオ カツヒロ 福岡 克弘 <38>	平成21年4月	先端工学特論 先端工学特別演習							(教員審査省略)平成21年4月から教育の充実を図るため教員を追加(21)
専	准教授	タケウチ ヒデオ 竹内 日出雄 <36>	平成21年4月	先端工学特論 先端工学特別演習							(教員審査省略)平成21年4月から教育の充実を図るため教員を追加(21)

- (注) ・設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢を、「変更状況」には平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
12	8	3	-	23		17	10	3		30		
(12)	(8)	(3)	(-)	(23)	()	[5]	[2]	[]	[]	[7]	[]	

- (注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	菊池 潮美	本学理事就任
2	教授	田中 勝之	定年退職
3			

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・菊池教授については、本学発展のため平成21年4月より研究・評価担当理事に就任することとなったものであり、田中教授については、定年退職されたものである。
学生の履修等の影響については、担当授業科目を複数の教員で担当しており支障はない。
また、学生へは担当指導教員より個別に周知している。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等 [該当なし]

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)			

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

＜滋賀県立大学大学院 工学研究科 先端工学専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
講義が5科目、演習1科目、および実験・演習の1科目の計7科目が、前期・後期ともに月曜日と火曜日に集中して配置されている。	本専攻は社会人の受け入れを大きな使命と考えていることから、社会人にとって受講しやすい曜日および時間割を柔軟に考えて、7科目を実施している。

(注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況：

先端工学専攻に特定しての委員会は設置していない。学部対象のFD委員会およびその下で実施されているFD活動において、先端工学専攻担当教員は、博士後期課程としての特質をそれぞれが考慮して取り組んでいる。
 なお、全学の組織としては教育実践支援室を設置し教員の教育活動改善のための支援を行っている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)：

全学組織の教育実践支援室については月1回程度ミーティングを開催しており、構成員は16名である。(学科毎1名選出)

c 委員会の審議事項等

全学組織の教育実践支援室の審議内容について

- ・ 教員の教育活動改善の支援について
- ・ 教育活動改善に必要な調査および研修について

② 実施状況

a 実施内容：

工学部では、学部教育プログラムのJABEE認定を目指して様々なFD活動を行っている。先端工学専攻担当教員は、そのFD活動を生かして博士後期課程での教育を実施している。また、前述のとおり、全学組織においてFD活動等による教員の資質の維持向上を図っている。

b 実施方法

以下は、教育実践支援室にて全教員向けに企画、実施した内容について記載する。

- ① 授業方法について研修会
- ② 教員相互の授業参観
- ③ 外部講師による研修会

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ① 教員が講師となり、効果的な授業の進め方について研修を行う。(6回開催 各30～80名参加)
- ② 教員相互が授業を見学できる期間を設定した。(のべ50名程度が見学)
- ③ 外部講師により他大学の事例を参考とするため研修会を開催した。(40名が参加)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

このような取り組みにより、講義方法の技術的な向上が図られた他、教員の改善への意欲が高まった。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 平成21年4月1日設置のため未評価（平成23年度に実施予定）</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 ・平成23年度に実施予定</p> <p>b 公表方法 ・大学ホームページ上に公開予定</p> <p>③ 認証評価を受ける計画 ・平成22年度に評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価を受ける</p>
--

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (21 年 6 月 1 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/joho/index.html>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。
なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス：d-secchi@mext.go.jp
件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

公立大学法人滋賀県立大学教育実践支援室設置要綱

(目的および設置)

第1条 公立大学法人滋賀県立大学における教育活動の継続的な改善に向けた教員の主体的な関わりを支援することを目的とし、教育実践支援室（以下「支援室」という。）を設置する。

(業務)

第2条 支援室は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 教員の教育活動改善のための支援に関すること。
- (2) 教育活動の改善に必要な調査および研修の実施に関すること。
- (3) その他教育活動の改善について支援室が必要と認めること。

(構成員)

第3条 支援室は、次に掲げる者をもって構成する。

- (1) 支援室長
- (2) 学部等から選出された支援室委員

2 支援室長は、専任教員のうちから、副学長（教育担当理事）の推薦に基づき、学長が任命する。

(事務)

第4条 支援室の事務は、事務局教務グループにおいて行う。

付 則

この要綱は、平成20年3月18日から施行する。